



国際ロータリー 第 2780 地区 第9グループ
湯河原ロータリークラブ 週報



イマジン
ロータリー

2023年6月9日(金) 第2923回例会 形式:対面 天候:雨のち曇り

合唱:それこそロータリー

会長 青木 義美 幹事 室伏 学

事務所:神奈川県足柄下郡湯河原町宮上 566 湯河原温泉観光協会

TEL 0465(64)1234 FAX 0465(63)1716 例会場:ニューウェルシティ湯河原 例会日:毎週金曜日 12:30~13:30

会長挨拶

青木 義美

今日は祝日についてお話しさせていただきます。

とかく日本人は欧米人と比べると休まないと言われていました。しかし過日開催されたG7諸国の中で、祝日は

日本が16日間と一番多いのだそうです。ちなみにアメリカ、カナダは12日、ドイツに至っては9日間と1週間分も少ないそうです。但し有給の取得率はドイツの93%に対して日本はG7最低の60%だそうです。そう考えるとやはり日本人は休まないでしょうか？

祝日が増えると、日給月給で働いている低賃金労働者の生活が苦しくなるのだそうです。それでも最近はやっと土・日曜日休みが浸透してきて、うちの奥さんも人並みに土・日曜は一切事務仕事はやりません。サービス業にとって休みが多いのは歓迎すべき事なのでしょうが、連休前後の落ち込みを考えるとけっして喜んでばかりいられないのが現実らしいです。

おかげさまで旅館ホテルに補助金が配布されている関係から、わが社も猫の手も足りず犬の手を借りたいくらい多忙ではありますが、大分あごが出てきて苦勞をしております。

皆さんしっかり休んでの気分転換はストレス解消に非常に役立つそうですよ。

幹事報告

ガバナーより

1. パキスタン洪水への復興支援のお願い

今回は、地区での支援金の取りまとめはいたしません。他の寄付と同様、個人のオンライン寄付か、クラブからまとめて銀行振込みによる寄付をお願いします。あわせて寄付状況をガバナー事務所までご報告いただきますようお願いいたします。

寄付の方法

①オンライン寄付: my.rotary.org/ja/donate

②銀行振込による寄付: 寄付送金明細書の寄付分類は「その他(パキスタン洪水救援基金)」と指定

寄付の認証方法

- 寄付者の累積寄付額の合計に加算される
- ポール・ハリス・フェロー、ポール・ハリス・ソサエティ、メジャードナー、アーチ・クランフ・ソサエティの認証の対象となる
- クラブによる「100% 財団寄付クラブ」バナー認証の対象額に加算される

連絡事項 無し

スマイルボックス

伊藤伸之君

6月6日、法師温泉に行ってきました。家から往復丁度500kmでした。

石田浩二君

遅くなりましたが、先月5月27日(土)4年ぶりに湯かけまつりを開催することが出来ました。大変多くのお客様に来場いただきました。有難うございます。

出席報告

ゲスト 0名 ビジター 0名

会員 23名 欠席5名(免除者2名)

出席率 85.71%

前回の修正出席率 78.95%

前々回の修正出席率 85.71%

事前メイクアップ 2名

こんにちは。今回は「観光地・観光産業が一体となった地域活性化の方向性」についてお話をさせていただきます。

1. アフターコロナの地域活性化と観光産業の方向性

令和3年11月、観光庁にて「アフターコロナの地域活性化と観光産業の方向性」に関する第1回検討会が開催されました。アフターコロナ時代において、観光業が日本経済の発展と地方創生を牽引していくために、観光地と観光産業がどのように一体となって取り組むべきか、どのような点に留意すべきかの議論が交わされました。中でも検討会の中で取り上げられた課題として「コロナ禍による観光需要の激減」「旧来型事業モデルの行き詰まり」が示され、それが地方の観光地や産業の疲弊、地方の「稼ぐ力」の低下を招いていることが指摘されました。この現状を打ち破るための目指すべき方向性として「観光地の再生・高付加価値化」というキーワードが導かれ、図のようなモデルがとりまとめられました。



図：観光庁「アフターコロナの地域活性化と観光産業の方向性」第1回検討会資料より引用

このモデルでは、地域・産業・住民が一体となって潤うための枠組みが示されており、この中核をなす存在として「観光地」を位置づけています。すなわち観光地を核として地域活性化の好循環を創出するために、観光地の再生・高付加価値化が不可欠であるという流れです。検討会では地域一体となって取り組むべき主な事柄とは何か、また取り組みに実効性を持たせるためにどのような関係者が取り組みに係わるべきか、どのような役割を果たすべきか、さらには取り組みに必要なリソースの確保や取り組みを持続的なものとするための方策、そして国としてどのような後押しが有効であるか、などが議論され、後述の各種事業（補助金）が具体化していきました。

2. 観光地の再生・高付加価値化

そもそもコロナ禍中の補助金（持続化給付金など）はいわゆるベタ付け、業績によらず給付などがなされる形式が主流でありました。しかし昨年度以降、国は「やる気のあるところには（補助を）出しますよ」という方針を明確にし、検討会での議論も関係してきます。

とはいえコロナ禍に端を発する補助金交付の流れはなにも観光業に留まりません。しかし観光業は特に手厚いものとなっていることは間違いありません。一例として「既存観光拠点の再生・高付加価値化推進事業」を取り上げますと、令和2年度全体では数千億円の予算が充てられています。この事業の目的は「観光拠点の再生」、それを実現するキーワードとして「観光施設全体の上質な滞在環境実現」「廃屋の撤去等による観光地としての景観改善」「宿泊事業者を核とした連携・協業等の促進」「公共施設への民間活力の導入促進」「感染拡大防止策（令和2年度のみ）」があります。申請はまず自治体が国に対して行い、採択された後に地域（民間）が動き出すことができます。ちなみにこの申請は「出せば通る」ものではないため、堅実に採択を勝ち取っている自治体はそのための努力をしているとみなせるかもしれません。この点、湯河原町はしっかりと採択されており、そのために真剣に取り組まれていることが伺えます。

さらに令和3年度には「地域一体となった観光地の再生・観光サービスの高付加価値化」として、予算額1000億円を確保、さらに宿泊施設改修について、補助上限を1億円としつつ、経営体力の低い事業者に対する補助率を3分の2に引き上げる、といった強力な支援が実現しました。この第1回審査会において採択された案件は53件、神奈川県湯河原町も採択されました。県内で採択された自治体は湯河原町と真鶴町のみで、ここでも湯河原町の実力が示されたといえましょう。

3. 個別事業計画の紹介

最後に宿泊施設の高付加価値化改修の個別案件について、株式会社フォレストとして取り組んでいる事例をいくつか紹介いたします。詳しくはお手元の資料をご確認ください。

総括しますと、今回の補助金は手厚く、恵まれていることに間違いはありませんが、その影響は（事業が目論んでいる通り）地域の業者にも広く及びます。今回の事業から、多くの人や企業が潤い、地域の活性化に繋がることを願ってやみません。

ご清聴ありがとうございました。

（文・編集：櫻井武志（6月会報担当）／クラブ会報委員会）